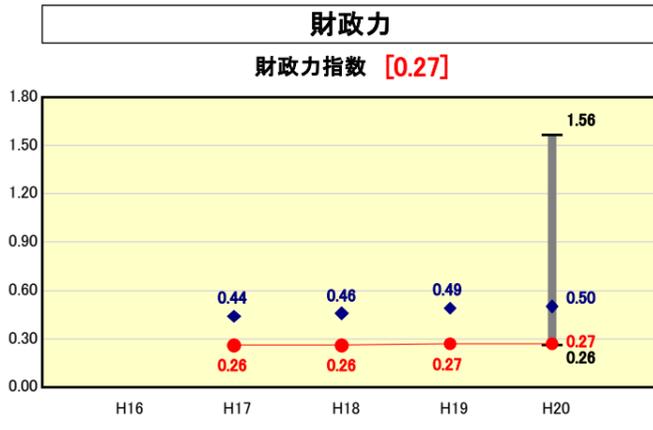


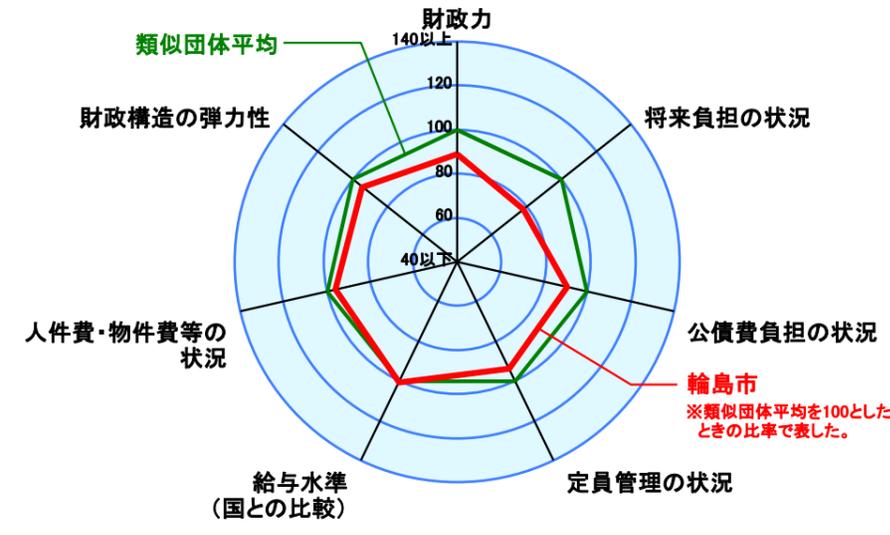
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



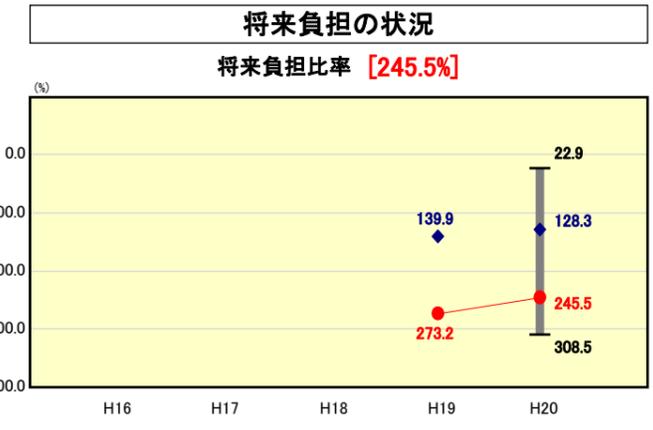
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 85/89
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

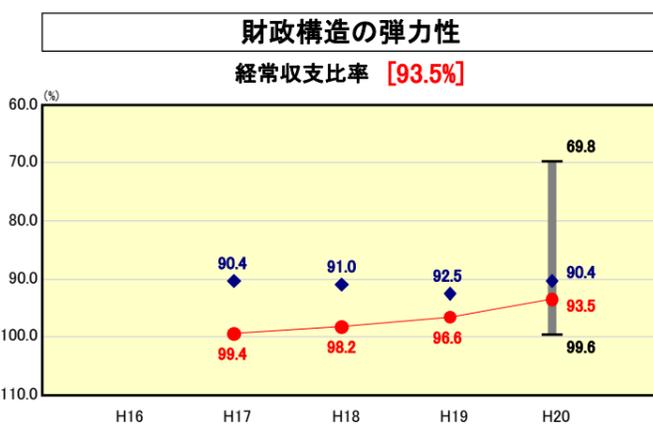
人口	32,581	人(H21.3.31現在)
面積	426.26	km ²
標準財政規模	12,325,727	千円
歳入総額	25,540,262	千円
歳出総額	24,552,532	千円
実質収支	768,069	千円



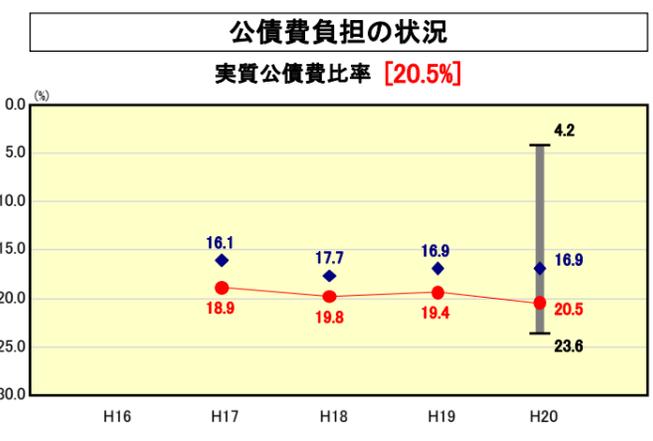
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



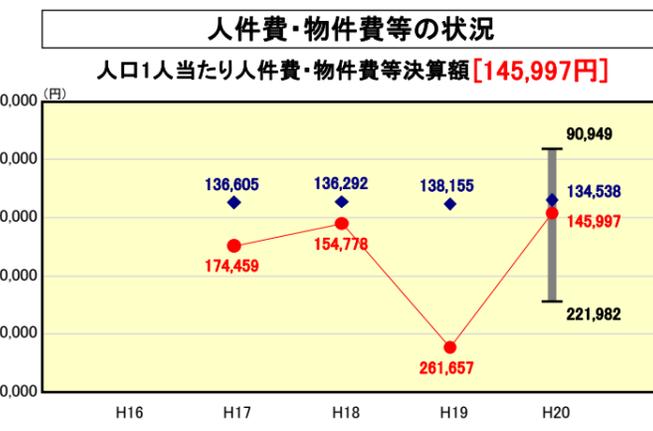
類似団体内順位 85/89
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



類似団体内順位 61/89
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6

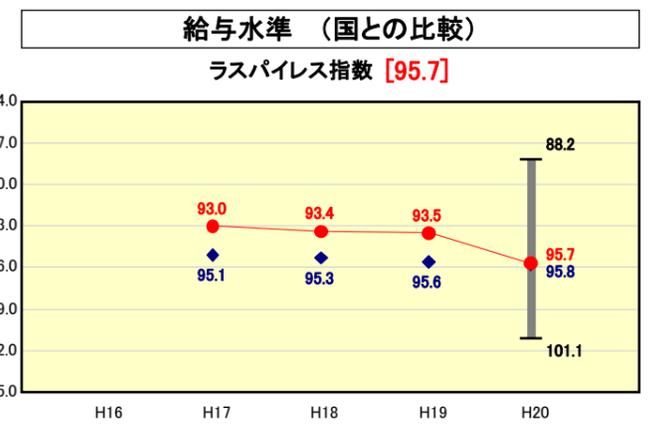


類似団体内順位 74/89
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5

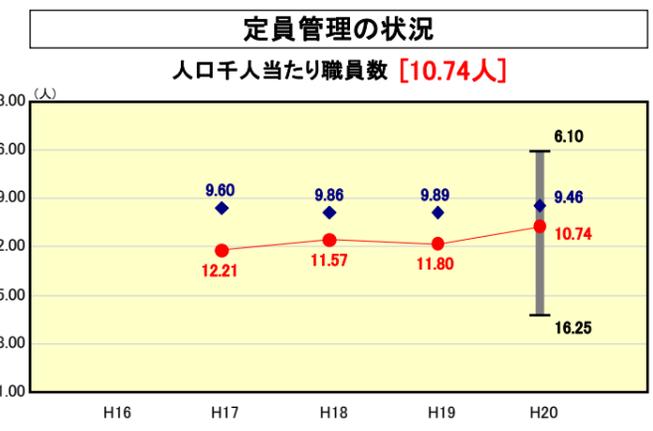


類似団体内順位 55/89
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 39/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 57/89
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20.9月末36%)に加え、市の基幹産業である観光及び漆器が長引く不況により落ち込んだこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。さらに、平成19年3月に発生した能登半島地震の影響により、ますます厳しい状況となっている。今後は、集中改革プランに変わる新たな計画を策定するとともに、行財政改革を積極的に推進し、財政の健全化を目指す。

【経常収支比率】
人口の高齢化による扶助費及び国の経済対策、のと鉄道廃止対策、能登空港開港等の各種事業の実施による公債費の増加等により類似団体平均を上回っている。今後は、歳入の見直し、更なる職員数の削減、施策の重点化等により、経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均をわずかに下回っているものの、前年度と比較して数値が伸びている。今後は、各種手当等の総点検など、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率及び実質公債費比率】
両比率とも類似団体平均を大きく上回っているが、平成12年度に旧輪島市が過疎指定を受け、過疎債を活用した投資的事業を集中的に実施したほか簡水の未普及地域解消事業や公共下水道事業を実施し、毎年多額の地方債を発行したことが影響している。さらには、能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したことも大きく影響していると考えられる。両比率とも地方債残高が大きく起因していることから、これを減速することが今後の最も重要な取組である。平成20年度においても、普通会計で約12億8千万円の繰上償還を行ったところであるが、今後も毎年度一定の繰上償還を行うとともに、新たに地方債を発行する場合には、より交付税算入に有利なものを選択するなど、一層の比率減速を図り、財政の健全化を目指す。

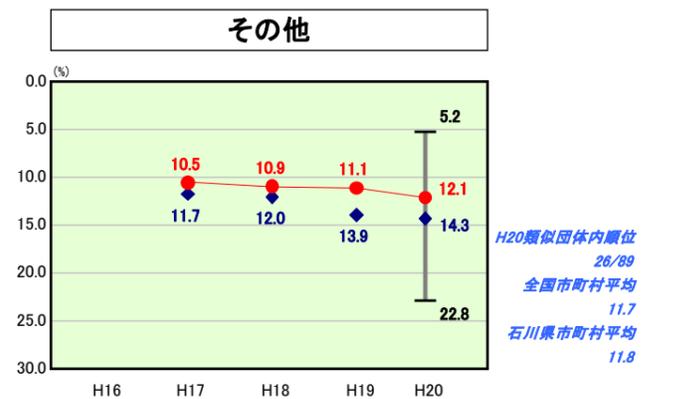
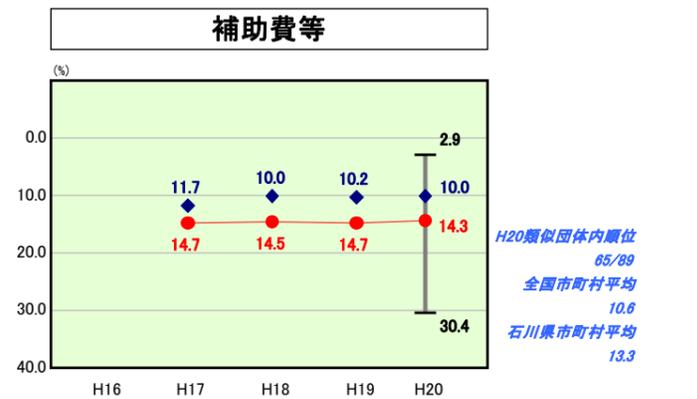
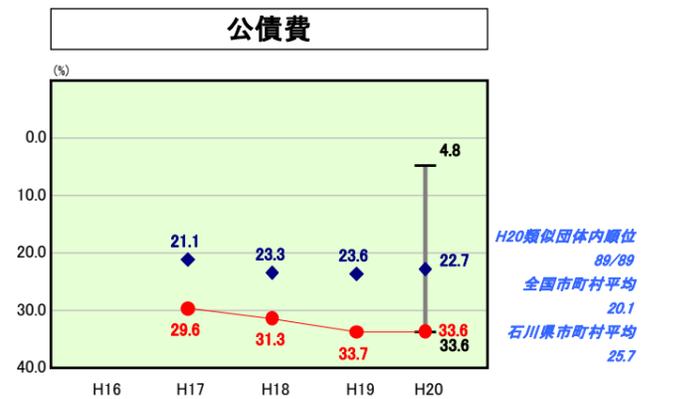
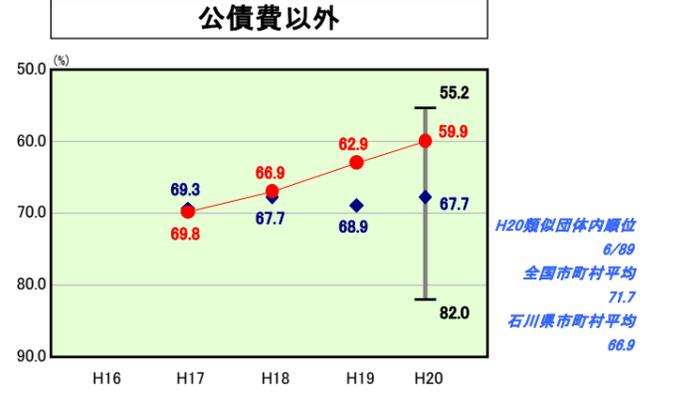
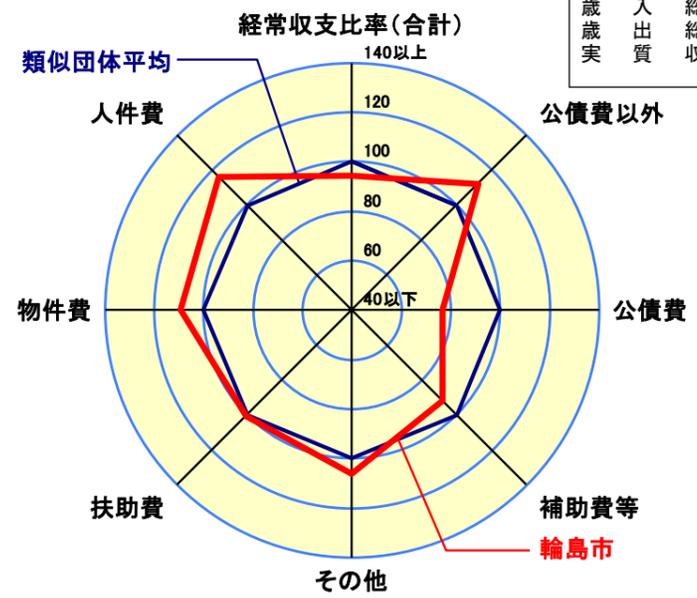
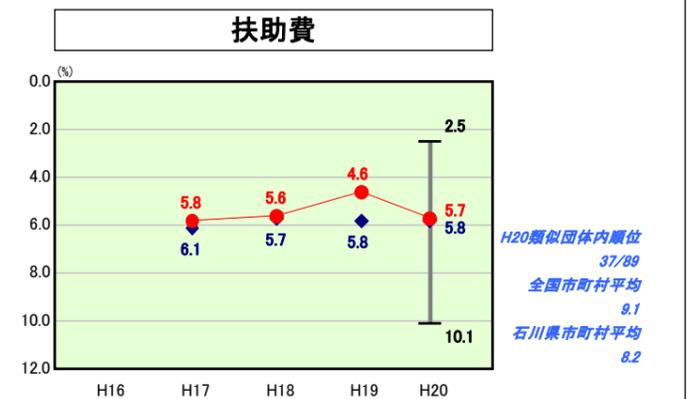
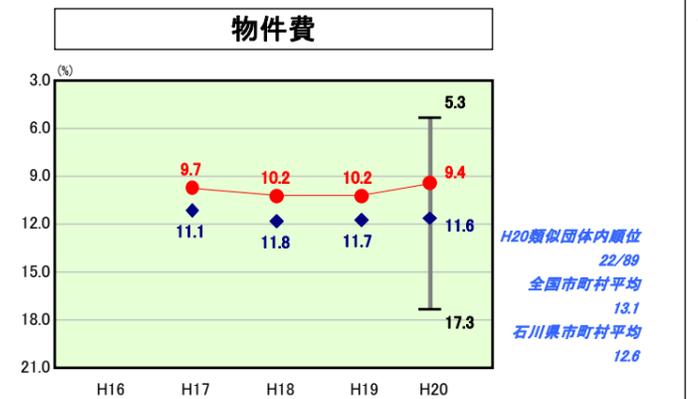
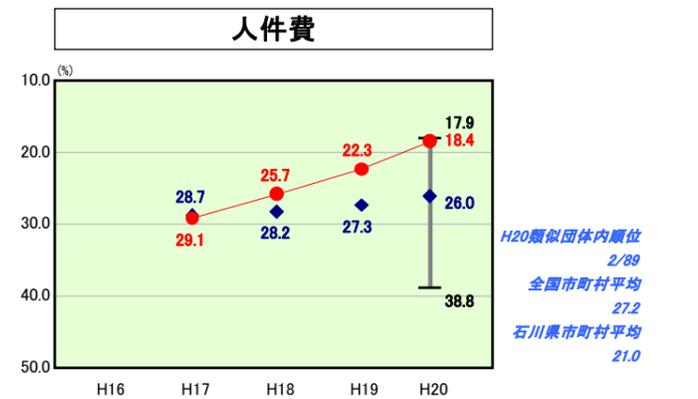
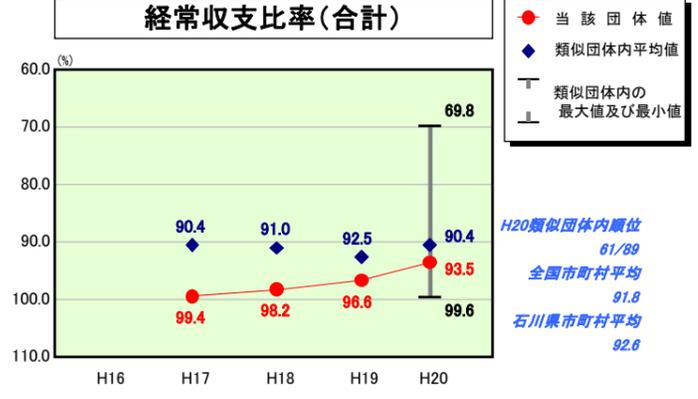
【人口千人当たり職員数】
団塊世代の退職が続いていることから、段階的に事務の効率化及び本庁・支所を含む組織の再編などを行いながら、定員適正化計画に基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で19.7%の職員削減を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、本市において公の施設の維持管理業務の多くを外部に委託しているためである。現在、公募による指定管理者制度の導入により、委託先の対象を民間企業へも広めているところであり、競争に伴うコスト削減効果を期待するとともに、今後は、保育所の民営化をはじめ民間の活力導入により更なるコスト削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	32,581人(H21.3.31現在)
面積	426.26 km ²
標準財政規模	12,325,727千円
歳入総額	25,540,262千円
歳出総額	24,552,532千円
実質収支	768,069千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
人口の高齢化による扶助費及び国の経済対策、のと鉄道廃止対策、能登空港開港等の各種事業の実施による公債費の増加等により類似団体平均を上回っている。今後は、歳出の見直し、更なる職員数の削減、施策の重点化等により、経常経費の削減に努める。

【人件費】
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で19.7%の職員削減を目標とした定員適正化計画に基づき、毎年度着実に人件費削減に努めている。今後も、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づき公募による指定管理者制度の積極的活用、保育所の民営化など民間で実施可能なものについては民間の活力を活用し、更なるコストの削減に努める。

【物件費】
集中改革プランに基づく各種事業の全般的な経費の見直しにより、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も引き続き事務事業の見直し等により更なるコスト削減に努める。

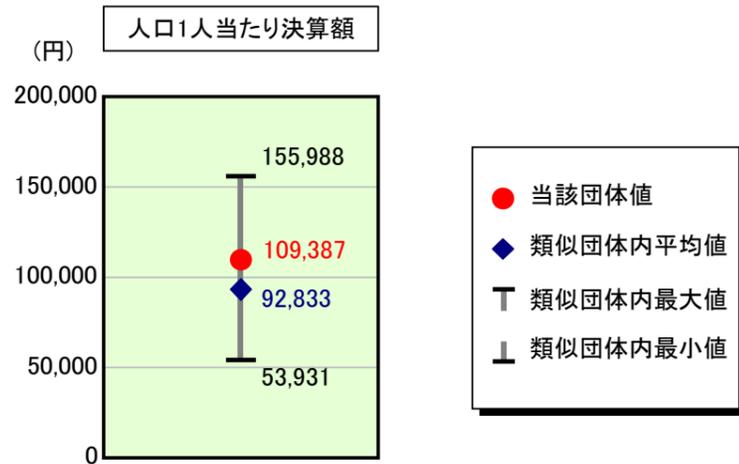
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ・し尿処理業務(旧門前町地区)等を一部事務組合で行っており、当該一部事務組合へ負担金として支出していることが主な要因であると考えられる。今後、RDF製造施設建設に伴い一部事務組合への負担金が増加することから、これら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていきたい。また、各種団体への補助金等についても、事業内容、運営などから不適当と認められるものについては、廃止、見直し等を含め検討し、補助金等の適正化に努める。

【公債費】
近年の国の経済対策、のと鉄道廃止対策、能登空港開港等の各種事業の実施により地方債残高が増加し、その元利償還金が多額となったため、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランにおいて地方債残高の逓減を目標に掲げていたが、平成19年3月に発生した能登半島地震による多額の地方債発行により地方債残高が増加した。このような状況の中、平成20年度においては、普通会計で約12億8千万円の繰上償還を行い、地方債残高の逓減に努めているところである。今後は施策の重点化により地方債の財源とした事業の抑制を図るとともに、繰上償還を実施し、一層の地方債残高の逓減に努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは市域が広く重点的な整備が難しいことに加え、合併後の道路、漁港等の整備格差解消を図るための事業を実施していることが主な要因である。今後は、緊急度、住民のニーズ等を的確に把握した事業を選択し、施策の重点化を図ることにより、普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



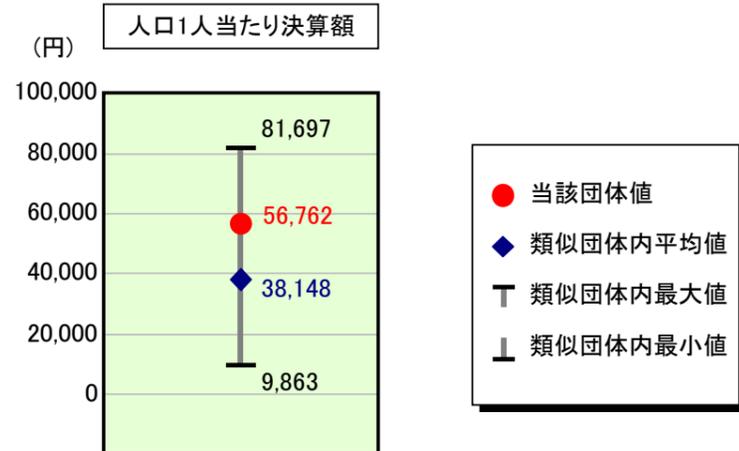
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,081,802	94,589	86,128	9.8
賃金(物件費)	320,716	9,844	5,108	92.7
一部事務組合負担金(補助費等)	590,661	18,129	6,398	183.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	501	15	1,409	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,888	2,329	3,186	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,044	2,150	1,799	19.5
▲退職金	▲ 575,663	▲ 17,669	▲ 11,195	57.8
合計	3,563,949	109,387	92,833	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.74	9.46	1.28
ラスパイレス指数	95.7	95.8	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

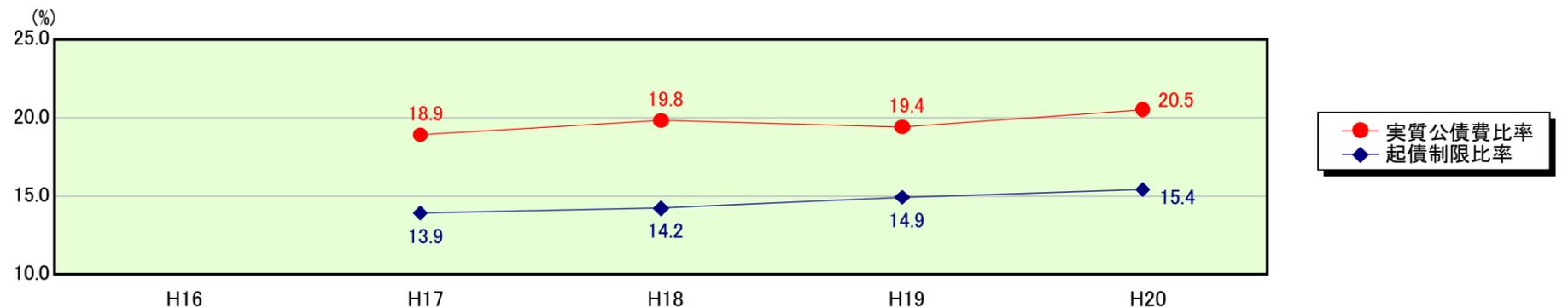


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,990,115	122,468	63,504	92.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,174,237	36,041	19,951	80.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,224	3,352	5,160	▲ 35.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,554	293	2,433	▲ 88.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,433,765	▲ 105,392	▲ 52,946	99.1
合計	1,849,365	56,762	38,148	48.8

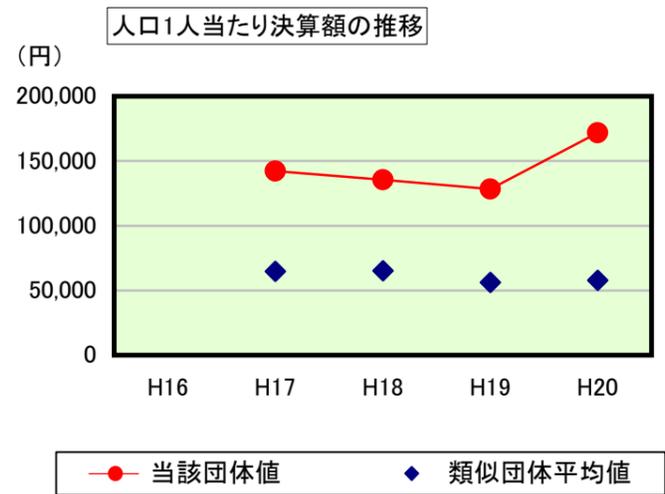
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,914,247	142,215	-	64,690	-	-
うち単独分	2,196,144	63,555	-	39,427	-	-
H18	4,585,671	135,378	▲ 4.8	65,235	0.8	▲ 5.6
うち単独分	817,079	24,122	▲ 62.0	35,265	▲ 10.6	▲ 51.4
H19	4,264,304	128,362	▲ 5.2	56,233	▲ 13.8	8.6
うち単独分	470,674	14,168	▲ 41.3	32,240	▲ 8.6	▲ 32.7
H20	5,596,371	171,768	33.8	57,848	2.9	30.9
うち単独分	1,086,927	33,361	135.5	33,469	3.8	131.7
過去5年間平均	4,840,148	144,431	7.9	61,002	▲ 3.4	11.3
うち単独分	1,142,706	33,802	10.7	35,100	▲ 5.1	15.8